

平成 30 年度
一般社団法人神奈川県作業療法士会
第 5 回 社員総会
議案書

期日：平成 30 年 5 月 27 日（日）

午前 10 時 00 分～11 時 30 分（受付時間 9 時 45 分～）

会場：かながわ労働プラザ

住所：神奈川県横浜市中区寿町 1 丁目 4

電話：045-633-5413

一般社団法人 神奈川県作業療法士会

事務所

〒231-0011 横浜市中区太田町 4-45 第一国際ビル 301

Tel&Fax：045-663-5997 <http://kana-ot.jp/>

E-mail：jimu@kana-ot.jp

（JR 根岸線関内駅より徒歩 10 分）

目 次

総会次第	2
一般社団法人神奈川県作業療法士会 平成 30・31 年度 社員一覧	3
一般社団法人神奈川県作業療法士会 中・長期計画	5
報告事項 2017 年（平成 29 年）度事業報告、決算報告ならびに監査報告	7
決議事項 第 1 号議案 2018 年（平成 30 年）度事業計画（案）	30
第 2 号議案 2018 年（平成 30 年）度予算（案）	39
第 3 号議案 定款の変更について	41
第 4 号議案 規約の変更について	41

資 料

・平成 29 年度 後援・協賛等一覧	43
・平成 29 年度 賛助会員一覧	43
・平成 29 年度 名誉会員一覧	43
・平成 29 年度 他組織・団体等の県士会代表委員名簿	44
・一般社団法人 日本作業療法士会 特別表彰者一覧	44
・一般社団法人神奈川県作業療法士会 組織図	45
・第 5 期（平成 29・30 年度）理事・監事名簿	46
・第 4 期（平成 29 年度）各部・委員名簿	47
・各部・委員会分掌事項	48
・一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数推移(平成 28 年度版)	51

平成 30 年度 一般社団法人神奈川県作業療法士会

第 5 回 代議員総会 総会次第

1. 開会のことば
2. 議長団選出（議長、副議長）
3. 総会役員選出（書記、議事運営委員、議事録署名人）
4. 会長挨拶
5. 議事運営委員会報告
6. 総会成立宣言
7. 報告事項
2017 年（平成 29 年）度事業報告、決算報告ならびに監査報告
決議事項
第 1 号議案 2018 年（平成 30 年）度事業計画（案）
第 2 号議案 2018 年（平成 30 年）度予算（案）
第 3 号議案 定款の変更について
第 4 号議案 規約の変更について
8. 議長団の解任
9. 閉会のことば
10. 県士会表彰式

一般社団法人神奈川県作業療法士会 平成30・31年度 社員一覧

定数：70名

定数算定日：平成29年10月1日

登録社員数：70名

登録日：平成30年

平成30年4月1日現在登録社員数：70名 *所属は平成30年4月1日現在

Aブロック（横浜市・川崎市・相模原市に勤務している正会員）：39名

1	渋江 拓郎	みんなの訪問看護リハビリステーション
2	杉田 雄大	横浜なみきりハビリテーション病院
3	片岡 直人	新戸塚病院
4	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院
5	山岡 洸	新戸塚病院
6	内山 博之	横浜リハビリテーション専門学校
7	佐々木 秀一	北里大学病院
8	湯澤 大輔	自宅会員
9	佐藤 隼	さがみりハビリテーション病院
10	野々垣 睦美	クラブハウスすてっぷなな
11	神保 武則	北里大学病院
12	魚岸 実弦	横浜舞岡病院
13	作田 浩行	昭和大学保健医療学部
14	福嶋 祐子	汐田総合病院
15	金山 桂	介護老人保健施設 千の風川崎
16	福留 大輔	イムス横浜狩場脳神経外科病院
17	牧山 大輔	横浜新都市脳神経外科病院
18	宮崎 道輝	北里大学病院
19	名古屋 和茂	横浜 YMCA 学院専門学校
20	錠内 広之	日本鋼管病院
21	森田 満恵	横浜市立みなと赤十字病院
22	川上 新	済生会 東神奈川リハビリテーション病院
23	西澤 志織	介護老人保健施設横浜シルバープラザ
24	池嶋 孝二	ほほえみ訪問看護ステーション
25	吉田 倫子	国際親善総合病院
26	金沢 隆之	相模原市役所
27	森木 勇一郎	介護老人保健施設 都筑シニアセンター
28	花形 真	介護老人保健施設 相模原ロイヤルケアセンター
29	濱口 陽介	川崎市北部リハビリテーションセンター
30	明立 早香	新戸塚病院
31	糊澤 直美	湘南医療大学
32	村越 妙美	おおしま訪問看護ステーション
33	戸塚 香代子	川崎市中央療育センター
34	中里 謙吾	総合川崎臨港病院

35	長谷 里恵	横浜リハビリテーション専門学校
36	沼田 一恵	自宅会員
37	岩切 七彦	新戸塚病院
38	木村 修介	合同会社 RURA アイ・エル訪問看護ステーション
39	平野 航希	川崎医療生活協同組合 川崎協同病院

Bブロック（県域：政令指令都市を除く地域に勤務している正会員）：31名

1	重田 優子	ふれあい平塚ホスピタル
2	佐藤 良枝	認知症疾患医療センター 曾我病院
3	藤本 一博	茅ヶ崎新北陵病院
4	和田 尚	こころ訪問看護ステーション
5	小河原 格也	神奈川県立保健福祉大学
6	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院
7	野本 義則	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
8	山崎 純一	訪問看護リハビリステーション こち
9	澤口 勇	藤沢病院
10	小泉 雅哉	鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院
11	西村 彰紀	湘南鎌倉総合病院
12	山根 剛	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
13	甲本 夏穂	国際医療福祉大学
14	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学
15	遠藤 毅	茅ヶ崎新北稜病院
16	田中 秀和	自宅会員
17	青木 健	神奈川リハビリテーション病院
18	小砂 哲太郎	久里浜医療センター
19	田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター
20	遠藤 陵晃	クローバーホスピタル
21	平山 康一	JA 神奈川県厚生連 伊勢原協同病院
22	神田 崇央	株式会社 Flexible Creation
23	鈴木 智子	茅ヶ崎新北稜病院
24	松井 智明	株式会社モノ・ウェルビーイング
25	小池 慶政	株式会社 Flexible Creation
26	金子 康	湘南わかば苑
27	花宮 徳介	みどり野リハビリテーション病院
28	木下 剛	湘南慶育病院
29	白熊 千裕	みどり野リハビリテーション病院
30	大郷 和成	遊びりパーク lino'a
31	酒井 由香里	えびな脳神経外科

(一社) 神奈川県作業療法士会 中・長期計画

平成 27 年度 (2015 年度) ～平成 30 年度 (2018 年度)

一般社団法人神奈川県作業療法士会次期 4 か年計画

神奈川県作業療法士会では、平成 23 年度 (2011 年度) から平成 26 年度 (2014 年度) の 4 か年の中・長期計画を設定し、実行してきた。そして、平成 26 年度 (2014 年度) の総会において、日本作業療法士協会が策定している次期の 5 か年計画を参考に、理事会で検討した平成 27 年度 (2015 年度) からの次期中・長期計画の承認を得た。今回は、実行直前の確認の意味を込めて、一般社団法人神奈川県作業療法士会次期 4 か年計画の骨子を提示する。

1 目的

県民に対して、質の高い作業療法を提供するため、会員個々の専門性、経験年数などに対応した知識・技術の向上を図ることを目的とする。このためには、積極的に自己研鑽できる機会の提供とそれを支える学術的基盤のさらなる整備が必要である。

2 計画期間

2011 年度策定の計画に従い、全体の長期的な期間を 4 年間、このうち中期的期間として、前期 (2015、2016 年度)・後期 (2017、2018 年度) の各 2 年間とする。

3 中・長期計画の内容

1) 長期計画

- (1) 知識・技術の研鑽
- (2) 県民への作業療法の提供と普及
- (3) 会員の県士会活動へ積極的に参加できる体制の整備

2) 中期計画

- (1) 学術的基盤のさらなる強化ならびに整備
県民の健康を支える学術団体として、学会活動などを通して会員の知識、技術の蓄積の継続、さらなる作業療法効果の検証を通して学術基盤の整備を実施する。
- (2) 臨床的課題への取り組み
医療・福祉サービスを必要としている県民に対し、必要にして十分なサービス提供できる知識・技術を向上する。
- (3) 卒後教育の充実
新たな生涯教育制度を基に積極的に自己研鑽できる体制を整備する。
- (4) 県士会組織への所属意識の向上
WFOT 会議の実行で得られた県士会会員相互の交流経験を基に、県内会員相互

の交流を持続し強化させる。公益性を求められる一般社団法人の会員であるという自覚、社会的責任を再確認できる組織づくりを展開する。

また、会員一人ひとりのニーズに応えられるよう、各部・委員会から効率的・効果的な情報提供の検討を通し、組織としての一体感を高められるような法人の運営をめざす。

(5) 作業療法の普及・啓発

学術団体として患者・家族会などの団体を支援することを通して、より有効な当事者支援を検討する。また、広く県民に対して、作業療法の広報活動を持続する。広報媒体の工夫と広報先を再検討する。

(6) 県内関係団体との交流の強化

法人格を一段高めるためにも、また、公益社団格が与えられた場合には特に強化すべき課題。神奈川県医療専門職連合会をはじめとした、各種関係団体との定期的、継続的な交流・折衝のさらなる強化を進める。

(7) 法人管理と運営

事務局機能の強化、定款など法的な整備、法人に関わる情報の整備と管理を徹底する。

(8) 公益社団法人への移行の検討

一般社団法人と公益社団法人とのメリット・デメリットに関する情報および検討の場を提供する。

報告事項 2017年（平成29年）度 事業報告

事務局

事務局長 金山桂

1. 総会の運営

(1) 第4回社員総会

日時：平成29年5月14日（土）9：45～

会場：横浜開港記念会館 6号室

平成29年5月14日現在の代議員総数 59名

出席代議員数 39名 委任状数 16名 議決権の総数 55名

第1～4号議案を成立

2. 三役会・理事会の開催及び運営：三役会9回、理事会6回 計15回

(1) 三役会 第1回 平成29年 4月11日（火）

第2回 平成29年 5月 9日（火）

第3回 平成29年 5月31日（水）

第4回 平成29年 8月30日（水）

第5回 平成29年 10月 4日（水）

第6回 平成29年 10月26日（木）

第7回 平成30年 1月10日（水）

第8回 平成30年 1月23日（火）

第9回 平成30年 2月20日（火）

(2) 理事会 第1回 平成29年 4月21日（金）

第2回 平成29年 6月 8日（木）

第3回 平成29年 9月14日（木）

第4回 平成29年 11月 9日（木）

第5回 平成30年 2月 8日（木）

第6回 平成30年 3月 8日（木）

3. 会員に対する業務・会員の管理に関すること

(1) 平成29年度入会者：231名

(2) 郵便收受：1093通

4. 関連団体に対する窓口業務

(1) 介護認定審査会や自立支援法等に関する窓口

県内7市町村（横浜市、平塚市、川崎市、厚木市、小田原市、相模原市、藤沢市）

より依頼あり

5. 文書・資料等の管理と発行

(1) 公文書発行：第1185号～第1373号 計843通

(2) 資料管理のため金庫を購入

6. 資産の維持・管理に関すること

7. 県士会部・委員会との連携・協力体制の構築

- (1) 事務局会議 計 3 回 会員確保や情報の周知等について検討
- (2) 連携会議 計 3 回 (ウェブサイト管理委員会・福利部・公益法人化対策委員会)
- (3) その他 メールで適宜検討

8. 地域ブロック化に向けた検討と取り組み

関連部署を中心としたワーキンググループを立ち上げ、検討を開始した

部

財務部

部長 吉本雅一

1. 収入および支出の管理

- (1) 決算書作成
- (2) 予算案編成
- (3) 監査実施

中間監査：平成 29 年 10 月 14 日 期末監査：平成 30 年 4 月 14 日

- (4) 会計処理確認・整理
- (5) 円滑な会費納入支援

2. 部内会議 (随時会議)

3. 合同会議：平成 29 年 8 月 25 日 (三役、公益法人化対策委員会、規約委員会)

平成 29 年 12 月 7 日 (事務局)

平成 29 年 12 月 12 日 (三役)

平成 30 年 1 月 10 日、23 日、2 月 20 日 (三役)

平成 30 年 3 月 13 日、4 月 4 日 (三役、広報部、公益法人化対策委員会
制度対策部、地域リハビリテーション部、地域包括ケアシステム推進委員会)

4. 他部門との共同検討

- (1) 三役、公益法人化対策委員会、規約委員会、事務局と共同
財務管理や財務基盤の整備と強靱化についての検討
- (2) 事務局：財務状況の詳細把握、書類・マニュアルの整理・更新検討
- (3) 三役・関連部署：県内ブロック化についての検討

学術部

部長 佐々木秀一

1. 研修会事業 (スキルアップ研修事業)

(1) 身体障害系企画 3 回

- 1) 『高次脳機能障害のある方への就労支援の基礎 -入院中からできるアプローチ-』

日にち：平成 29 年 11 月 5 日（日）会場：ウイリング横浜

講師：野々垣睦美氏 作業療法士（クラブハウスすてっぷなな 所長）

参加数：33 名

- 2) 『脳血管障害に対する上肢機能の新しい評価』

日にち：平成 29 年 12 月 17 日（日）会場：ユニコムプラザさがみはら

講師：高橋香代子氏 作業療法士（北里大学医療衛生学部）

参加数：93 名

- 3) 『脳血管疾患に対する運動機能改善のアプローチ～1 単位で効果の示せる片麻痺への介入方法～』

日にち：平成 30 年 3 月 11 日（日）会場：横浜 Y M C A 学院専門学校

講師：田邊浩文氏 作業療法士（湘南医療大学）

参加数：40 名

(2) 精神障害系企画 3 回

- 1) 『知って得する！臨床心理士から学ぶ発達障害への支援方法』

日にち：平成 29 年 10 月 29 日（日）会場：ハーモニーとよおか

講師：横山智大氏 臨床心理士（国府津病院）

滝沢萌華氏 臨床心理士（湘南福祉センター診療所）

参加数：17 名

- 2) 『精神科作業療法における評価法や面接技術について学ぼう』

日にち：平成 29 年 12 月 17 日（日）会場：ハーモニーとよおか

講師：香山明美氏 作業療法士（みやぎ心のケアセンター 日本作業療法士協会
副会長）

参加数：41 名

- 3) 『ダイアログ（対話）に触れてみよう』

日にち：平成 30 年 2 月 18 日（日）会場：藤沢市民会館

講師：相澤和美氏（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科精神看護学領域 教授）

孫大輔氏（東京大学大学院医学系研究科医学教育国際研究センター 講師）

参加数：30 名

(3) 臨床実習指導者研修企画 1 回

- 1) 『OTに必要なマネジメント～「自分づくり，仲間づくり，組織づくり」～』

日にち：平成 30 年 2 月 18 日（土）会場：イムス横浜国際看護専門学校

講師：澤田辰徳氏 作業療法士（東京工科大学作業療法学科 准教授）

参加数：30 名

(4) トピクス研修企画 1 回

- 1) 『1 年目からの脳卒中の基礎と作業療法のポイント』

日にち：平成 29 年 6 月 11 日（日）会場：横浜リハビリテーション専門学校

講師：尾崎聡氏 医師（えびな脳神経外科病院）

酒井由香里氏 作業療法士（えびな脳神経外科病院）

参加数：86名

2. 学術誌刊行事業

(1) 『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research 2018 Vol.8 No.1』を発刊。

3. 研究助成事業

(1) 研究代表者 丸山祥氏 湘南慶育病院 他4名

「作業療法学生に対するクリニカルリーズニング評価の予備尺度の開発 -構成概念の検討と予備尺度の作成-」を承認。

教育部

部長 奥原孝幸

1. 研修会開催 *生涯教育制度基礎研修(必修研修)

(1) 現職者共通研修;全10テーマ開催 合計744名

1) 日にち:平成29年10月8日(日) 会場:ウイリング横浜

「作業療法生涯教育概論」 講師 奥原孝幸氏 参加者数:80名

「作業療法の可能性」 講師 錠内広之氏 参加者数:72名

「実践のための作業療法研究」 講師 作田浩行氏 参加者数:82名

2) 日にち:平成29年11月5日(日) 会場:ウイリング横浜

「作業療法における協業・後輩育成」 講師 岩上さやか氏 参加者数:71名

「職業倫理」 講師 棚澤直美氏 参加者数:87名

「保健・医療・福祉と地域支援」 講師 田中ゆかり氏 参加者数:81名

「日本と世界の作業療法の動向」 講師 神保武則氏 参加者数:71名

3) 日にち:平成29年12月3日(日) 会場:横浜リハビリテーション専門学校

「事例報告と事例研究」 講師 水野 健氏 参加者数:85名

4) 日にち:平成30年3月11日(日) 会場:ウイリング横浜

「事例検討」(事例報告会として) 参加者数:61名

「事例報告」(事例報告会として) 参加者数:54名

(2) 現職者選択研修;2領域開催(全4領域のうち) 合計79名

1) 日にち:平成29年11月19日(日) 会場:ウイリング横浜

「MTDLP基礎研修」 講師 木村修介氏 参加者数:46名

2) 日にち:平成30年2月11日(日) 会場:ウイリング横浜

「発達障害領域の作業療法」 講師 高橋香代子氏、鴨下賢一氏

参加者数:33名

(3) 事例報告登録制度研修会

日にち:平成29年12月3日(日) 会場:横浜リハビリテーション専門学校

講師:奥原孝幸氏 参加者数:86名

2. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進

- 県士会ウェブサイト、県士会ニュースを通じた広報
3. SIG 団体の登録管理
本年度は認定団体なし
 4. 生涯教育制度に関する手続き
ポイント申請手続きの実施など
 5. その他生涯教育制度関連事項
ウェブサイトやメール等での問い合わせへの対応

広報部

部長 神保武則

1. 全体部会の開催 1回（7月）
2. 日本作業療法士協会事業との連携
3. 医療専門職連合会広報部との連携
4. 班活動（県士会ニュース／県民への対外広報）
 - （1）ニュース編集班
 - 1）運営
編集長（班長）1名 班員5名
 - 2）ニュースの発行
 - ①発行回数 年6回 ②発行月 奇数月末（ただし発行月の表示は翌月とした）
 - ③印刷部数 約2100部 ④発行部数 会員（賛助会員含む）+関連団体 約2150部 ⑤規格 A4縦 8～12頁 表紙・裏表紙 カラー
 - 3）ニュース紙面のレイアウト・印刷・発送作業の委託
レイアウト・印刷・発注作業をともに高陽印刷所に委託。
紙面カラー化し、作品写真掲載を続行中。
 - 4）ウェブサイト委員会との連携
バックナンバーのアップロード
研修会情報や掲載作品募集などで情報発信源部署として連携してゆく。
 - 5）会議開催
 - ①ニュース編集会議年1回、レイアウトうち合わせ（高陽印刷所にて）年6回
 - ②広報部検討会議 2回（上半期1回、下半期1回）
 - （2）対外広報班（作業療法啓発活動）
 - 1）運営：班長1名 ブロック長3名 会計2名
班員12名（横浜班5名 相模原7名）
 - 2）対外広報活動：一般県民・学生・関連職種に対しそれぞれ活動継続
 - ①一般県民を対象とした活動
・ヨコハマヒューマンテクノランド（YOTEC）ブース出展
内容：作業活動体験ブース・介護やリハビリ・自助具相談

約 100 名に対応

- ・相模原市民祭「さくらまつり」ブース出展

内容：自助具作成体験・自助具紹介・介護相談

約 100 名に対応

- ・横浜市中区民祭「ハローよこはま」での医療専門職連合会と共同ブース出展

内容：認知機能検査体験・介護相談

約 100 名に対応

- ・神奈川新聞主催「介護フェア」ブース出展

内容：自助具紹介・介護相談・作業療法認知度アンケート

約 50 名に対応

- ・川崎市「介護いきいきフェア」ブース出展

内容：自助具・介護相談ブース出展・作業療法認知度アンケート

約 30 名に対応

- ・9 都県市合同防災訓練にて県西地区リハビリテーション連絡会と共同参加出展

内容：災害時の環境（段ボールベッドや簡易トイレ紹介・避難所支援報告）

約 20 名に対応

②学生を対象とした活動

- ・学校へ講話を実施した会員のパンフレット配布要請に対して

県士会作成パンフレットを配布

- ・作業療法に興味のある学生に対する施設見学対応

③関連職種を対象とした活動

- ・神奈川県介護支援専門員研究大会ブース出展

内容：訪問リハビリテーションや地域リハビリテーション資源の相談など

約 30 名に対応

- ・地域リハビリテーションフォーラムへの作業療法紹介ブース出展

内容：災害支援時活動報告や地域リハビリテーション資源の相談

約 20 名に対応

④広報促進活動

- ・作業療法紹介につながる配布グッズの検討・県士会の名入れ物品の作製

（片手で靴紐を結ぶ自助具など）

福利部

部長 玖島弘規

1. 新入会員オリエンテーションおよび歓迎会の開催

日時：平成 29 年 6 月 11 日(日) 12:15~13:45(学術部研修会后)

会場：横浜リハビリテーション専門学校 地下 1 階

参加者：新入会員(1 年目)65 名 正会員(2 年目以上)12 名 計 77 名

理事・役員 14 名 学術部・福利部部員など 9 名 総計 100 名

県士会の紹介と会員の交流をテーマに開催。県士会紹介パンフレットの配布と神奈川県作業療法学会の広報などを行い、過去最大の参加者数で開催。

2. 求人・求職の登録および情報提供

(1) 県士会ウェブサイトへの求人情報の掲載依頼受付

新規掲載依頼延べ総件数：173 件

(2) 求職者・ウェブサイトへの求人情報掲載希望施設等の問い合わせへの情報提供 相談業務の実施

(3) 求人・求職者が利用しやすいような円滑なシステムの作成 フォーマットの調整

(4) 各種問い合わせへの対応

3. 各種表彰活動

(1) 神奈川県内における日本作業療法士協会特別表彰に該当する会員の検索 推薦の実施

1) 日本作業療法士協会 2017 年度 特別表彰受賞

鶴見隆彦氏 (学校法人湘南ふれあい学園 湘南医療大学)

2) 日本作業療法士協会 2018 年度 特別表彰受賞

杉本 由美子氏 (NPO 法人重度身体障害者と共に歩む会)

(2) その他行政、関連団体の表彰

1) 神奈川県保健事務所長・知事賞

該当者なし

2) 第 4 回昭和上條医療賞

該当者なし

3) 神奈川県エイズ対策推進協議会 平成 29 年度「かながわレッドリボン賞」

該当者なし

(3) 神奈川県作業療法士会 功労表彰の検討

1) 神奈川県作業療法士会 特別表彰及び功労表彰者の推薦

4. 倫理問題についての対応業務

日本作業療法士協会倫理要綱の遵守と職業倫理の徹底と日本作業療法士協会との連携強化

平成 29 年度の倫理相談窓口への相談 0 件

5. 各テーマに特化した職場見学・体験会の開催

(1) 平成 29 年度第 1 回職場見学・体験会 就労支援編 (精神領域における就労支援)

日時：平成 29 年 9 月 11 日(月) 13:00~15:00

会場：障害福祉サービス事業所『NEXT STAGE』

内容：精神障害領域における就労支援

講師：加藤 祐氏

参加者：5 名

6. 正会員の日常の活動紹介とコミュニケーション作り

正会員の日常の活動にスポットライトをあて、その実際や考えを紹介し

会員間の相互理解やコミュニケーションの活性化等を推進

【第 1 回】「就労継続支援 B 型立ち上げ 編」

(県士会ニュース 2017.10月号 187号、WEBサイト専用コンテンツに掲載)

内容：就労継続支援B型事業所を立ち上げに至るまでの想いや事業所での取り組みについて

執筆者：特定非営利活動法人 COLORS 就労継続支援B型 NEXT STAGE 加藤 祐氏

地域リハビリテーション部

部長 遠藤陵晃

1. 研修担当

研修会名	講師	開催日	会場	参加数
多職種精神保健福祉セミナー (第7回OT・PSW合同研修会)	小川 陽氏	11/25	ウィリング横浜	22名 (PSW含)
地域リハビリテーション人材育成研修会 介護予防編	遠藤陵晃氏 木下剛氏 佐藤隼氏 金沢隆之氏	10/6	ウィリング横浜	39名
地域リハビリテーション人材育成研修会 地域ケア会議編	遠藤陵晃氏 佐藤隼氏 足立恵美氏 山中香氏 小鈴康子氏 入口晴香氏	11/26	横浜リハビリテーション専門学校	37名
				98名

以下の研修会等を開催

※訪問リハ関連の研修会は平成26年度より神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会の事業に移行

※MTDLP、認知症の事業に関して平成27年度より各特設委員会へ事業移行

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及のため下記事業を実施。

(1) 難病(ALS)支援スキルの普及

1回の講習会を実施

(2) 特別支援教育等における作業療法士の普及

1回の講習会を実施

(3) 訪問リハ事業所のウェブサイト掲載(神奈川県内全事業所)

ウェブサイト内コンテンツ「地域の“輪・和・わ”」に掲載中

- (4) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換
- (5) 県の委託事業である神奈川県介護予防従事者研修会の協賛
県士会から講師派遣、スタッフ派遣
- (6) 県の委託事業であるリハビリテーション等介護予防指導研修会の協力

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する

- (1) 障がい者団体の活動調査
各団体の発行・発刊物にて活動を把握
- (2) 地域支援事業の情報収集およびその対応
県内市区町村の情報収集

制度対策部

部長 野本義則

1. 社会保障制度対策事業

- (1) ブログによる保険情報の伝達
ブログによる日本作業療法士協会保険部の情報を平均月 2 回発信した。
- (2) 社会保障制度に関する情報収集と発信
「自動車運転と OT」アンケート実施及び結果報告
「特別支援教育と OT」アンケート実施及び結果報告
- (3) 部会の開催 年 2 回

2. 福祉用具対策事業

- (1) 福祉用具に関する情報収集・提供
「福祉用具相談支援システム」の開始 アドバイザー5名設置 相談数2件
- (2) 福祉用具に関する研修会の開催 (※会場は全てウィリング横浜)

研修名	講師	開催日	参加数
第1回明日から使える環境調整スキル トイレ・浴室 住宅改修 環境調整と連携	OT 桑田哲人 氏 PT 田治秀彦 氏 建築士 浅井悦男 氏	6/4(日)	OT13名
第2回明日から使える環境調整スキル 座クッション シーティング	PT 森田 智之氏 エンジニア児玉真一 氏	8/5(土)	OT12名
第3回明日から使える環境調整スキル 車いすの移動 屋外アプローチ	PT 平田 学氏 PT 藤井 智 氏	9/2(土)	OT5名
第4回明日から使える環境調整スキル ポジショニング マットレス 移乗	PT 池谷 充弘 氏 PT 数野 理恵 氏	11/5(日)	OT12名
第5回明日から使える環境調整スキル 重度障害者の環境調整	OT 中川 翔次 氏 ST 猪川 尚子 氏	12/2(土)	OT4名

- (3) 他職能団体よりの講師派遣等に関すること
 - 1) 国際福祉機器展協力
福祉用具相談コーナーと展示ブース、企業セミナーに人員派遣をした。
 - 2) 介護イベント協力
11/17 いきいき介護フェア (対外広報班と協業)
 - 3) 研修講師依頼
9/1 (株)トーカイ (社内研修) 2/17 ふくせん神奈川県ブロック研修
 - 4) 事業協力
日本作業療法士協会制度対策部福祉用具対策委員会 生活行為工夫情報モデル事業
- (4) 部会の開催 年2回
- 3. 災害対策事業
 - (1) 災害対策に関する情報の収集
 - (2) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会 (JRAT) との連携
 - (3) 協会および県内他団体との災害対策の連携
県 PT 士会との情報交換会の開催
 - (4) 会員安否確認および被災状況確認のシステム整備
WEB による県士会員安否確認システムのデモ運用 337 名参加
- 4. 部会の開催
制度対策部班長会議 年2回

常設委員会

規約委員会

委員長 名古屋和茂

- 1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
引き続き、定款及び諸規則・規程の一部改訂及び管理を行った
- 2. 公益社団法人取得に向けての準備
本会の公益社団法人規約などについて情報収集をした
公益法人化対策委員会と合同会議を年1回開催した
- 3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援
今年度は支援の実績はなかった

ウェブサイト管理委員会

委員長 作田浩行

1. 県士会サイトの管理とアクセス件数 ※H30年1月末現在

	更新件数				アクセス件数		
	総件数	講習会	求人情報	その他	全ページの 総プレビュー数	1日あたりの プレビュー数	カウンター
H29/04	80	52	17	11	118529	3951.0	5431
05	60	40	11	9	131019	4226.4	5350
06	75	39	24	12	127640	4254.7	5206
07	81	45	20	16	117963	3805.3	4634
08	67	46	14	7	107638	3472.2	4526
09	57	40	14	3	86486	2789.9	4406
10	90	64	19	7	101580	3276.8	5206
11	75	32	41	2	89925	2997.5	4527
12	46	26	15	5	76238	2459.3	4187
H30/01	68	40	22	6	81198	2619.3	4405
02	78	47	25	6	73418	2622.1	4745
03	63	33	22	8	73948	2385.4	4753
合計	840	504	244	92	1185582	3218.3	43473
前年との比較	72	91	-12	-7	-316378	-875.7	-15938

2. 新着メールマガジン「kanaからの手紙」の発信

登録者数：193名、発行数：169件 ※H30年3月末現在

3. Twitter・Facebook

Twitter フォロワー：305名、Facebook いいね！：242名 ※H30年3月末現在

4. 県士会サイトの広報

県士会ニュースに、県士会会員への県士会サイト周知を目的に記事を掲載した

5. 県学会および県大会のIT支援

第3回神奈川県臨床作業療法大会の開催へ向けてIT支援を実施した

6. レスポンシブウェブデザインの導入

スマートフォン／タブレットでの閲覧にも適したウェブデザインに変更した

7. 県士会サイト：常時SSL化

常時SSL接続を導入し、セキュリティの強化を行った

学会評議委員会

委員長 村越妙美

1. 第16回神奈川県作業療学会の実行委員会への支援および遂行状況の確認
平成29年7月2日開催 学会長：玉垣 努 会場：神奈川県立保健福祉大学
2. 第3回神奈川県臨床作業療法大会の実行委員会への支援および遂行状況の確認
平成30年7月29日開催 大会長：三浦 美紀 会場：はまぎんホールウイングイマール
(1) 実行委員会会議 開催4回
平成29年7月15日、平成29年10月14日、平成29年12月16日
平成30年1月26日
3. 学会および大会マニュアルの作成中
(1) 臨床大会及び学会の査読委員の推挙および委員構成の検討
4. 第3回臨床大会・第17回学会の予算案の再検討
(1) 臨床大会及び学会の協賛団体および企業の協力要請および協賛金の検討
(2) 臨床大会及び学会の開催地の検討と予算の検討
5. 委員会開催4回（第4回社員総会事業計画は5回）
平成29年11月13日、平成29年12月4日、平成30年1月22日（大雪のため中止）
平成30年3月6日、平成30年3月27日

特設委員会

公益法人化対策委員会

委員長 澤口勇

1. 部会の開催
(1) 部署内の会議 年1回
(2) その他必要となる部署及び関連機関（事務局、財務部、規約委員会等）との連携調整会議 年1回
2. 公益法人化に向けたロードマップの検討
3. 公益法人格対応の定款および規約等の検討
4. 公益法人化に関する情報収集
5. 県内の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 木村修介

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進

をする。

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催

研修会名	開催日	場所	参加数
旧基礎研修会	7/30, 2/18	横浜リハビリテーション専門学校	113名
事例作成・検討	2/3, 11/25, 3/17	横浜YMCA学院専門学校	16名

2. 生活行為向上マネジメントを活用している事業所の把握

⇒事例発表等を通じて、活用している病院・施設の情報を収集した

3. 生活行為向上マネジメント活用の協力事業所の募集

⇒次年度に実施予定

認知症対策委員会

委員長 佐藤良枝

1. 県士会会員向けの研修会開催

「認知症アップデート研修会」

日時：平成29年12月2日（土）10:00～16:35

会場：国際医療福祉大学小田原キャンパス

参加者：32名

2. 県士会会員への情報提供

県士会サイト「オレンジ☆マルシェ ひとりひとりがサポーター」

平成29年8月開設、平成30年2月末日までに42本記事更新

3. 関連団体との協力

(1) 「認知症をにんちしよう会」イベント参加

日時：平成29年10月1日（日）10:00～16:00

会場：小田原駅地下街 HaRuNe 小田原

対象：一般市民

ステージ参加：同時並行課題「頭と身体と心の体操」

ブース参加：語想起課題「柔らか頭になる体操」実施およびパンフレット配布
アンケート実施（90名参加・アンケート回収88名）

県士会ニュースと県士会サイト「県士会活動☆あらかると」で報告

(2) 「認知症をにんちしよう会」会議

平成29年 6月19日 理事・部員1名出席

平成29年 8月24日 理事・部員1名出席

平成29年 11月20日 理事・部員1名出席

平成30年 1月16日 理事・部員1名出席

(3) 認知症の人と家族の会神奈川県支部との連携

平成29年度は次年度以降の具体的関与について検討・相談できるように

家族の会世話人会でのプレゼンテーションと 2 回のつどいを見学

平成 29 年 11 月 6 日：神奈川県支部世話人会でのプレゼンテーション・質疑
「認知症のある方に作業療法士が寄与できること」

平成 30 年 1 月 14 日：若年性認知症の人の集い 10:00~16:00

平成 30 年 3 月 4 日：若年性認知症の人の集い 10:00~16:00

(4) 藤沢市包括相談会

平成 30 年 3 月 10 日 (土) 14:00~16:00 理事・部員 5 名出席

4. 部内会議

年に 8 回開催

平成 29 年 6 月 21 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 7 月 19 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 8 月 24 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 9 月 20 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 10 月 13 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 11 月 15 日 (水) 19:00~21:00

平成 29 年 12 月 13 日 (水) 19:00~21:00

平成 30 年 3 月 14 日 (水) 19:00~21:00

メール会議

平成 29 年 7 月から平成 30 年 2 月末日までにメーリングリストにて 454 本

5. その他

日本作業療法士協会平成 29 年度認知症作業療法推進委員会議参加

日程：平成 29 年 11 月 18 日 (土) ~ 19 日 (日)

参加者：理事・部員 1 名

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 大郷和成

高齢社会を迎え、誰しものが住み慣れた地域で生き生きと生活出来るように各自治体の現状に応じて、住民主体の地域づくりが求められている。

2017 年度においては、一般介護予防事業のひとつである地域リハビリテーション活動支援事業を中心に作業療法士の地域支援を実践し、さらに公民館や地域ケアプラザと連携した介護予防教室などを開催した。

1. 全体ミーティング 4 回

全委員で課題と目標の共有と委員会の進捗状況の確認を行う。

2. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への参画

作業療法士の派遣依頼回数 18 区×3 回=54 回

派遣内容 (元気づくりステーションでのグループ支援、地域ケア会議参加、ケアマネジメント支援、人材育成事業)

3. 神奈川県内市町村での介護予防事業への参画

- ・藤沢市辻堂地区の公民館の依頼により、全2回の介護予防講座を実施
- ・神奈川県年金受給者協会の社会貢献事業での講師
- 4. 神奈川県内市町村の地域支援事業の情報収集の実施
 - ・茅ヶ崎市の地域リハビリテーション活動支援事業の実施状況聴取
- 5. 神奈川県外市町村の地域支援事業の情報収集の実施
 - ・日本作業療法士協会の総合事業実践事例集の作成協力
- 6. 県士会他部署との連携、情報交換の実施
 - ・平成30年3月10日 「作業療法士による地域づくりシンポジウム」の開催

報告事項 2017年(平成29年)度決算報告ならびに監査報告

平成30年4月24日

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 平成29年度決算報告

収入の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	備考
会費収入	14,876,000	0	14,876,000	15,577,500	
正会員会費収入	14,806,000			15,510,500	入会金含む
賛助会員会費収入	70,000			67,000	
研修会費収入	2,262,000	0	2,262,000	2,695,000	
制度対策部	80,000			92,000	
現職者共通研修(教育部)	500,000			723,000	
現職者選択研修(教育部)	300,000			306,000	
その他研修(教育部)	0			6,000	
スキルアップ研修(学術部)	780,000			749,000	
地域リハビリテーション部	30,000			80,500	
地域包括ケアシステム	0			45,000	
生活行為向上マネジement	540,000			562,500	
福利部	12,000			3,000	
認知症対策	20,000			128,000	
助成金収入	150,000	0	150,000	150,000	
生涯教育講座(地域リハ)	150,000			150,000	
広告収入	100,000	0	100,000	54,000	
雑収入	18,000	0	18,000	1,174,177	
利息				252	
運営費取り崩し	3,600,000	0	3,600,000	0	
収入合計	21,006,000	0	21,006,000	19,650,929	

支出の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	増減・残
事務局	8,620,000	0	8,620,000	8,358,503	261,497
給与手当	3,500,000		3,500,000	3,410,604	89,396
福利厚生費	30,000		30,000	39,920	▲ 9,920
会議費	160,000		160,000	199,214	▲ 39,214
旅費交通費	850,000		850,000	763,198	86,802
消耗品費	150,000		150,000	126,896	23,104
印刷製本費	150,000		150,000	260,539	▲ 110,539
修繕費	15,000		15,000	0	15,000
賃借料	1,480,000		1,480,000	1,477,440	2,560
光熱水費	230,000		230,000	190,932	39,068
広告宣伝費	40,000		40,000	38,880	1,120
渉外費	160,000		160,000	100,847	59,153
通信運搬費	440,000		440,000	586,404	▲ 146,404
委託費	700,000		700,000	491,465	208,535
諸謝金	0		0	43,874	▲ 43,874
負担金	450,000		450,000	447,500	2,500
消耗備品費	100,000		100,000	82,878	17,122
備品費	0		0	0	0
その他活動費	110,000		110,000	82,080	27,920
支払い手数料	15,000		15,000	3,532	11,468
雑費	30,000		30,000	0	30,000
保険料	0		0	0	0
租税公課	10,000		10,000	12,300	▲ 2,300

財務部	31,800	0	31,800	23,229	8,571
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	4,800		4,800	2,010	2,790
旅費交通費	20,000		23,000	6,820	16,180
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	3,000		3,000	11,738	▲ 8,738
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	4,000		5,000	2,553	2,447
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	108	▲ 108
雑費	0		0	0	0
学術部	1,384,000	0	1,384,000	953,318	430,682
福利厚生費	50,000		50,000	25,036	24,964
会議費	82,000		82,000	56,800	25,200
旅費交通費	113,000		113,000	96,349	16,651
消耗品費	16,000		16,000	17,508	▲ 1,508
印刷製本費	531,000		531,000	474,887	56,113
賃借料	160,000		160,000	50,085	109,915
渉外費	5,000		5,000	0	5,000
通信運搬費	122,000		122,000	10,651	111,349
委託費	0		0	0	0
諸謝金	300,000		300,000	215,875	84,125
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	4,968	▲ 4,968
雑費	5,000		5,000	1,159	3,841
教育部	674,200	0	674,200	653,317	20,883
福利厚生費	21,600		21,600	36,347	▲ 14,747
会議費	25,600		25,600	9,600	16,000
旅費交通費	87,000		87,000	81,460	5,540
消耗品費	5,000		5,000	11,231	▲ 6,231
印刷製本費	125,000		125,000	38,659	86,341
賃借料	180,000		180,000	164,048	15,952
渉外費	3,000		3,000	1,360	1,640
通信運搬費	12,000		12,000	43,940	▲ 31,940
委託費	0		0	0	0
諸謝金	215,000		215,000	263,000	▲ 48,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	3,672	▲ 3,672
雑費	0		0	0	0
広報部	3,963,500	3,963,500	3,295,193	668,307	
福利厚生費	45,500		45,500	12,849	32,651
会議費	93,000		93,000	39,061	53,939
旅費交通費	109,000		109,000	66,450	42,550
消耗品費	178,000		178,000	285,450	▲ 107,450
印刷製本費	1,365,000		1,365,000	1,038,258	326,742
賃借料	110,000		110,000	103,700	6,300
渉外費	3,000		3,000	0	3,000
通信運搬費	1,901,000		1,901,000	1,744,457	156,543
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	150,000		150,000	0	150,000
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	4,968	▲ 4,968
雑費	9,000		9,000	0	9,000

福利部	328,600	0	328,600	214,188	114,412
福利厚生費	75,000		75,000	70,939	4,061
会議費	23,500		23,500	12,320	11,180
旅費交通費	43,000		43,000	19,340	23,660
消耗品費	59,500		59,500	54,169	5,331
印刷製本費	67,000		67,000	39,420	27,580
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	30,000		30,000	1,380	28,620
委託費	0		0	0	0
諸謝金	30,000		30,000	15,000	15,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	1,620	▲ 1,620
雑費	600		600	0	600
地域リハビリテーション部	611,440	0	611,440	601,302	10,138
福利厚生費	28,000		28,000	35,097	▲ 7,097
会議費	74,400		74,400	88,275	▲ 13,875
旅費交通費	130,000		130,000	168,040	▲ 38,040
消耗品費	10,000		10,000	7,538	2,462
印刷製本費	90,000		90,000	54,821	35,179
賃借料	114,100		114,100	99,964	14,136
渉外費	3,100		3,100	3,969	▲ 869
通信運搬費	75,840		75,840	8,711	67,129
委託費	0		0	0	0
諸謝金	83,000		83,000	132,419	▲ 49,419
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	1,000		1,000	2,468	▲ 1,468
雑費	2,000		2,000	0	2,000
制度対策部	346,960	0	346,960	290,842	56,118
福利厚生費	24,000		24,000	20,320	3,680
会議費	60,800		60,800	23,384	37,416
旅費交通費	76,160		76,160	77,800	▲ 1,640
消耗品費	7,000		7,000	3,124	3,876
印刷製本費	13,000		13,000	7,070	5,930
賃借料	87,000		87,000	78,880	8,120
渉外費	7,000		7,000	5,171	1,829
通信運搬費	10,000		10,000	10,655	▲ 655
委託費	0		0	0	0
諸謝金	60,000		60,000	57,500	2,500
負担金	0		0	4,000	▲ 4,000
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	2,938	▲ 2,938
雑費	2,000		2,000	0	2,000
規約委員会	12,200	0	12,200	6,011	6,189
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	3,200		3,200	681	2,519
旅費交通費	6,000		6,000	1,010	4,990
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	3,000		3,000	0	3,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	4,320	▲ 4,320

ウェブサイト管理委員会	40,000	0	40,000	30,315	9,685
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	11,800		11,800	10,400	1,400
旅費交通費	20,000		20,000	12,050	7,950
消耗品費	7,000		7,000	6,790	210
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,200		1,200	1,075	125
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
学会評議委員会	62,000	0	62,000	29,825	32,175
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	24,000		24,000	11,535	12,465
旅費交通費	30,000		30,000	14,190	15,810
消耗品費	1,000		1,000	0	1,000
印刷製本費	1,000		1,000	0	1,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	5,000		5,000	4,100	900
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	1,000		1,000	0	1,000
選挙管理委員会	150,000	0	150,000	29,090	120,910
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	20,000		20,000	11,260	8,740
旅費交通費	21,500		21,500	11,560	9,940
消耗品費	5,000		5,000	0	5,000
印刷製本費	30,000		30,000	6,270	23,730
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	73,000		73,000	0	73,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	500		500	0	500
公益法人化対策委員会	44,000	0	44,000	0	44,000
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	8,000		8,000	0	8,000
旅費交通費	14,000		14,000	0	14,000
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	2,000		2,000	0	2,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	0		0	0	0
雑費	20,000		20,000	0	20,000

生活行為向上マネジメント推進委員会	389,000	0	389,000	260,056	128,944
福利厚生費	13,600		13,600	2,205	11,395
会議費	12,800		12,800	800	12,000
旅費交通費	36,000		36,000	12,670	23,330
消耗品費	5,500		5,500	0	5,500
印刷製本費	50,000		50,000	40,749	9,251
賃借料	92,000		92,000	106,790	▲ 14,790
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	3,000		3,000	1,980	1,020
委託費	0		0	0	0
諸謝金	172,500		172,500	92,000	80,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	3,000		3,000	2,862	138
雑費	600		600	0	600
認知症対策委員会	404,500	0	404,500	325,252	79,248
福利厚生費	28,000		28,000	4,022	23,978
会議費	35,000		35,000	47,307	▲ 12,307
旅費交通費	136,000		136,000	87,110	48,890
消耗品費	13,000		13,000	28,685	▲ 15,685
印刷製本費	60,000		60,000	39,608	20,392
賃借料	10,000		10,000	42,000	▲ 32,000
渉外費	3,000		3,000	4,320	▲ 1,320
通信運搬費	10,000		10,000	8,865	1,135
委託費	0		0	0	0
諸謝金	106,500		106,500	56,250	50,250
負担金	0		0	5,000	▲ 5,000
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払い手数料	2,000		2,000	1,785	215
雑費	1,000		1,000	300	700
地域包括ケアシステム推進委員会	365,000	0	365,000	207,473	157,527
福利厚生費	0	0	0	3,610	▲ 3,610
会議費	60,000	0	60,000	17,600	42,400
旅費交通費	94,000	0	94,000	93,290	710
消耗品費	11,000	0	11,000	2,814	8,186
印刷製本費	0	0	0	6,440	▲ 6,440
賃借料	10,000	0	10,000	16,740	▲ 6,740
渉外費	0	0	0	0	0
通信運搬費	10,000	0	10,000	1,612	8,388
委託費	0	0	0	0	0
諸謝金	124,200	0	124,200	64,125	60,075
負担金	0	0	0	0	0
消耗備品費	50,000	0	50,000	0	50,000
備品費	0	0	0	0	0
支払い手数料	5,000	0	5,000	1,242	3,758
雑費	800	0	800	0	800
助成金	700,000	0	700,000	1,000,000	▲ 300,000
研究助成	400,000	0	400,000	200,000	200,000
臨床大会積立(第3回)	200,000	0	200,000	800,000	▲ 600,000
行事費助成	100,000	0	100,000	0	100,000
活動費合計	18,127,200	0	18,127,200	16,277,914	1,849,286
積立金	2,600,000	0	2,600,000	1,200,000	1,400,000
県学会(第17回)	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	0
学会会場積立	300,000	0	300,000	0	300,000
事務局積立	100,000	0	100,000	100,000	0
退職金積立	100,000	0	100,000	0	100,000
公益法人化準備積立金	600,000	0	600,000	0	600,000
学生対応積立	150,000	0	150,000	0	150,000
非常時対応	250,000	0	250,000	0	250,000
予備費	278,800	0	278,800	0	278,800
次期繰越金				2,173,015	
支出合計	21,006,000	0	21,006,000	19,650,929	

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	14,594,575	預り金	80,795
		負債合計	80,795
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	1,635,000
		繰越利益剰余金	12,878,780
		純資産合計	14,513,780
資産合計	14,594,575	負債・純資産合計	14,594,575

損益計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位 円)

科目	金額	
【売上高】		
会費収入	15,577,500	
研修会会費収入	2,695,000	
雑収入	66,002	
広告掲載料	54,000	
補助金	150,000	18,542,502
売上総利益金額		18,542,502
【販売費および一般管理費】		16,277,914
営業利益金額		2,264,588
【営業外収益】		
受取利息	252	
雑収入	1,108,175	1,108,427
経常利益金額		3,373,015
税引前当期純利益金額		3,373,015
当期純利益金額		3,373,015

財 産 目 録

平成30年3月31日現在(決算)

		勘 定 科 目	繰 越 残 高
資 産 の 部	流 動 資 産	小 口 現 金	0
		(現 金)	0
		普 通 預 金	10,959,575
		ゆうちょ銀行	280,363
		三菱UFJ銀行	261,499
		横浜銀行 一般社団法人用	5,217,002
		横浜銀行 財務部	8,571
		横浜銀行 教育部	20,883
		横浜銀行 学術部 分野別	222,035
		横浜銀行 学術部 学術誌	183,451
		横浜銀行 学術部 研究助成班	25,200
		横浜銀行 広報部	36,422
		横浜銀行 広報部 ニュース班	534,549
		横浜銀行 広報部 対外広報班	109,961
		横浜銀行 福利部	114,412
		横浜銀行 地域リハビリテーション部	10,139
		横浜銀行 規約委員会	6,189
		横浜銀行 制度対策部	12,535
		横浜銀行 制度対策部福祉用具会議班	11,485
		横浜銀行 災害対策班	156
		横浜銀行 制度対策部社会保障制度対策委員会	31,942
		横浜銀行 ウェブサイト管理委員会	9,685
		横浜銀行 学会評議委員会	32,175
		横浜銀行 公益法人化対策委員会	44,000
		横浜銀行 生活行為向上マネジメント推進委員会	128,945
		横浜銀行 認知症対策委員会	79,248
		横浜銀行 地域包括ケアシステム	157,529
		横浜銀行 選挙管理委員会	120,910
		横浜銀行 行事費	100,000
		横浜銀行 事務局積立	1,300,181
		横浜銀行 県学会	1,900,108
			(流 動 性 預 金)
	定期預金	1,635,000	
	ゆうちょ銀行	1,635,000	
	定額貯金	2,000,000	
	ゆうちょ銀行	2,000,000	
	(固 定 制 預 金)	3,635,000	
	(預 金)	14,594,575	
	[現 金 預 金]	14,594,575	
	[その他流動資産]	0	
	【 流 動 資 産 】	14,594,575	
	【 資 産 の 部 】	14,594,575	

監事意見書

一般社団法人神奈川県作業療法士会
会長 錠内 広之 殿

意見書作成日 平成30年4月14日

監事 樹澤 直美 

監事 田中 ゆかり 

1. 私たちは、一般社団法人神奈川県作業療法士会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度の本会の財務諸表、すなわち収支決算書、貸借対照表及び財産目録を監査し、それに基づいて本士会の財産及び業務遂行状況を監査いたしました。
2. 財務諸表の監査にあつては、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。
3. 監査の結果、私たちは、本士会の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。

決議事項

第1号議案 平成30年度（2018年度）事業計画（案）

事務局

事務局長 金山桂

1 総会運営

(1) 第5回社員総会

日時：平成30年5月27日（日） 10:00～

会場：かながわ労働プラザ

2 三役会・理事会運営

(1) 三役会 年間8回開催予定

(2) 理事会 年間7回開催予定

県士会部員の承認及び後援依頼、その他急な審議が必要な案件は、理事メンバーリスト等において審議を行なう。

3 会員情報の管理

(1) 会員名簿を安全かつ正確な会員管理を行うためにより安全なIT化の推進を検討

4 会員からの問い合わせに対する業務

5 関連団体等に対する業務

6 文書の管理と発行および資料の管理

7 県士会部・委員会との連携・協力体制の構築

(1) 事務局の会議及び部・委員会との連携会議を年8回程度開催予定

8 地域ブロック化に向けた検討と取り組み（年10回程度会議を開催予定）

関連部署にて構成されたワーキンググループを中心に、さらに検討を推し進める

9 会員の確保に関することの検討

10 事務局機能の強化

11 その他各部に属しないことに関すること

部

財務部

部長 吉本雅一

1. 収入及び支出の管理

(1) 決算書作成

- (2) 予算案編成
 - (3) 監査実施
 - (4) 各部門会計処理方法を毎月確認
 - (5) 会計説明会開催
 - (6) 円滑な会費納入支援
2. 財務管理体制に関する検討
 - ・財務管理システム変更の検討(ツール変更、公認会計士の導入など)
 - ・財務状況の明確化
 - ・財務基盤の整備と強靱化についての検討(他部署と連携)
 3. 三役、監事、関係部署との連携(会議への出席、相談等)
 4. 部内会議(適宜実施)
 5. その他財務に関すること

学術部

部長 佐々木秀一

県士会員に対する基礎教育以後の学術活動支援を目的とし、臨床実践能力の育成を目指す。また、会員間の知識・技術の共有を促進し、「ともに学び、助け合う」ことを援助する。事業内容は、研修会の企画・運営、学術誌編集・発行、研究助成事業運営の3事業を展開する。

1. 研修会事業(スキルアップ研修事業)

身体障害系企画3回、精神障害系企画2回、老年期障害系1回、臨床実習指導者研修1回、トピクス研修1回の計8回の研修会を企画・開催する予定
また、開催時期、開催場所について、年度を通じて時期、会場ともバランスよく開催する

2. 学術誌刊行事業

県士会発展に寄与する研究・実践の知見を会員間で共有するとともに、県士会の研究・実践活動を内外へ広報すること目的とする

『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research 2016 Vol.8』の編集・発行を行なう予定

3. 研究助成事業

会員間での知見の共有、活動の広報を目的とし、1課題または2課題を推薦予定
会員間での知見の共有促進のために、研究課題は複数法人の研究者から構成され、組織で課題にあたって頂き、また関連学会への応募や学術誌等への投稿にて成果を公表する予定

教育部

部長 奥原孝幸

1. 研修会開催 *OT 協会生涯教育制度基礎研修（必修研修）
 - (1) 現職者共通研修：全 10 テーマ開催
 - (2) 現職者選択研修：2 領域以上の開催
2. 日本作業療法士協会生涯教育制度部局との連携
3. 事例報告登録制度の広報、事例報告登録推進研修会開催
日本作業療法士協会と連携しながらの県士会主催研修会の開催
4. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進
県士会ウェブサイトや県士会ニュースを通じたわかりやすい広報
5. SIG の登録管理
 - (1) SIG の登録と管理
6. 生涯教育制度に関する手続き
ポイント手続きなどの制度関連手続きの広報と手続きの実施
7. その他生涯教育制度関連事項
県士会ウェブサイトやメールでの質問への迅速な対応

広報部

部長 神保武則

1. 部会の開催 年 2 回
2. 日本作業療法士協会事業との連携
3. 医療専門職連合会広報部との連携
4. 班活動(県士会ニュース／県民への対外広報)
 - (1) ニュース編集班
 - 1) 運営
編集長（班長）1 名 班員 5 名 （新規部員は引き続き募集中）
 - 2) ニュースの発行
 - ①発行回数 年 6 回
 - ②発行月 奇数月末で翌月名で発行
 - ③印刷部数 約 2200 部
 - ④発行部数 会員（賛助会員含む）+関連団体 約 2250 部
 - ⑤規格 A4 縦 8～12 頁 表紙・裏表紙 カラー
 - 3) ニュース紙面のレイアウト・印刷・発送作業の委託
レイアウト・印刷・発注作業をともに引き続き高陽印刷所に委託
印刷所との連携もスムーズになり能率的かつ効果的な発行が可能になった
 - 4) ウェブサイト委員会との連携

バックナンバーのアップロード

研修会情報や掲載作品募集などで情報発信源部署として連携してゆく

5) 会議開催

- ①ニュース編集会議年 1 回、レイアウトうち合わせ（高陽印刷所にて）年 6 回
- ②広報部検討会議 2 回（上半期 1 回、下半期 1 回）

(2) 対外広報班（作業療法啓発活動）

1) 運営：班長 1 名 ブロック長 3 名 会計 2 名 班員 1 4 名

2) 対外広報活動：一般県民・学生・関連職種に対しそれぞれ活動継続

①一般県民を対象とした活動

- ・横浜：ヨコハマヒューマンテックランドへの作業活動体験ブース出展
- ・横浜：神奈川新聞主催「介護フェア」ブース出展
- ・横浜：中区民祭「ハローよこはま」での認知機能検査体験ブース出展
- ・相模原：市民祭「さくらまつり」での自助具作成体験型ブース出展
- ・県央：海老名市扇町エリアマネジメントイベント 体験型・相談ブース出展
- ・県央：JA 神奈川での健康講和・ブース出展
- ・川崎：「介護いきいきフェア」ブース出展
- ・県西：「リハビリフェスタ」ブース出展
- ・その他：リハビリテーション・介護に関する県内イベントへの視察・出展

②学生を対象とした活動

- ・中・高校生向け職業紹介マガジン「さくらノート」へのホームページ投稿
- ・学校へ講話を実施した会員のパンフレット配布要請に対して県士会作成パンフレットを配布
- ・作業療法に興味のある学生に対する施設見学対応
- ・小・中学校での職業講話（依頼時）
- ・施設見学対応

③関連職種を対象とした活動

- ・神奈川県介護支援専門員研究大会への相談ブース出展
- ・地域リハビリテーションフォーラムへのブース出展

④広報促進活動

- ・県士会パンフレットの増刷
- ・小学生や中学生向けの職業紹介マンガ作成
- ・県士会広報促進グッズの作製
- ・ウェブサイト管理委員会協力のもと、対外広報ブログの活用

福利部

部長 玖島弘規

神奈川県作業療法士会会員の入会推進や福利厚生、各種活動の発展に寄与し、研修

会交流会、ウェブサイトや県士会ニュース等を活用し、情報の提供・交換・発信や交流の活発化を推進していく

1. 新入会員オリエンテーション&入会歓迎会の開催

- (1) 新入会員オリエンテーションおよび入会歓迎会を、神奈川県作業療法士会の入会式と位置づけ開催（新入会員を対象に、学術部と共同して企画開催）する
- (2) 会員間の交流が活発となる場を提供し、神奈川県作業療法士会会員としての所属意識の向上を図る

2. 求人・求職の推進活動

- (1) 県士会ウェブサイトへの求人情報の掲載受付を行う
- (2) 求職者・ウェブサイトへの求人情報掲載希望施設等、問い合わせに対し情報提供相談業務を行う。またウェブサイト管理委員会と共に、求人・求職者が利用しやすいような円滑なシステム作りを行う

3. 各種表彰に基づく活動

- (1) 日本作業療法士協会の特別表彰規定に該当する会員の推薦を、神奈川県作業療法士会の推薦・運用規定に基づき行う
- (2) 厚生労働省や県、市区町村など、行政機関や団体に基づく表彰の該当者の推薦作業
- (3) 関連団体にに基づく表彰の該当者の推薦作業
- (4) 神奈川県作業療法士会の功労表彰の推薦と運用

4. 倫理問題についての対応業務

- (1) 日本作業療法士協会倫理要綱を遵守し、日本作業療法士協会と連携して職業倫理の遵守を推進していく
- (2) 神奈川県作業療法士会会員に対し、倫理にもとる言動・対応（主にセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメント等）があった場合の相談・対応業務を行う

5. 新入会の推進活動

新入会員への入会済み案内等の作成と配布

地域リハビリテーション部

部長 遠藤陵晃

地域リハビリテーション部では、神奈川県内における在宅・施設で活躍する作業療法士に、知識・技術の提供をおこなうと共に、それぞれの連携を促し、ネットワークの構築に寄与する

地域リハビリテーション部としては、大きく 3 つの役割に分かれ、地域リハビリテーションの人材育成を中心の研修、会員や関係機関との共同連携を行う普及、地域の情報収集をする調査を行い、また会員だけではなく関係諸機関や障がい者など県民とのネットワークづくりにも努め、地域リハビリテーションがより円滑に実践されるこ

とを目指す

1. 研修担当

(1) 「多職種精神保健福祉セミナー（第8回 OT・PSW 合同研修会）」企画・開催

(2) 「地域リハビリテーション人材育成研修会 2018」企画・開催

1) 介護予防研修会

2) 地域包括ケア研修会

※介護予防と地域包括ケア研修会各2回実施し、各研修会に参加した方に修了証の配布も検討

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及を目指す

(1) 難病支援スキルの普及（年1回の講習会など）

(2) 特別支援教育等における作業療法士の普及（年1回の講習会など）

(3) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換

(4) 県の地域・介護予防関連研修会などの協力

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する

(1) 地域支援事業の活動調査

(2) 障がい者団体の活動調査

(3) 地域リハビリテーション人材バンク設立に向けての情報収集
（地域包括推進委員会と共同）

制度対策部

部長 野本義則

1. 社会保障制度対策事業

(1) 作業療法に関わる社会保障制度(医療保険・介護保険・障害者総合支援法など)の情報収集

(2) 作業療法に関わる社会保障制度の情報発信

(3) 日本作業療法士協会の制度対策に関する連携

2. 福祉用具対策事業

(1) 福祉用具に関する会員向け研修会開催（5回）

(2) 福祉用具に関する情報提供，相談支援

(3) 他団体からの要請に対し，福祉用具関連講師の派遣

3. 災害対策事業

(1) 災害対策に関する情報の収集と発信

(2) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）との連携

(3) 日本作業療法士協会および県内他団体との災害対策に関わる連携

(4) 会員被災状況確認のシステムの運用

常設委員会

規約委員会

委員長 名古屋和茂

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
2. 公益社団法人取得に向けての情報収集および関係機関（事務局、公益法人化対策委員会など）との連携
3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援

ウェブサイト管理委員会

委員長 作田浩行

1. 基本概念
IT 技術を活用することで、作業療法関連情報・県士会関連情報を確実に発信する
一般の方：作業療法について知ることができる⇒作業療法を使いたい人、作業療法士になりたい人を増やす、県民の健康の増進に寄与する
県士会員：県士会情報のデータベースとなる⇒いつでも県士会について必要な情報を閲覧できる
2. 活動計画
 - (1) 県士会サイトの企画・管理・運営
 - (2) 県士会電子メール<kaot@kana-ot.jp>の受付
 - (3) 県士会関連のメールアカウントおよびメーリングリストの管理
 - (4) 新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信
 - (5) ウェブサイト管理委員会公式 Twitter および Facebook の管理・運営
 - (6) 県士会サイトの広報（県士会ニュースでのウェブサイト通信の掲載など）
 - (7) 県学会および県大会の IT 支援
 - (8) その他

学会評議委員会

委員長 野々垣睦美

1. 第 3 回神奈川県臨床作業療法大会の実行委員会への支援および遂行状況の確認
2. 第 17 回神奈川県作業療法学会長の推薦
3. 第 17 回神奈川県作業療法学会の実行委員会への支援および遂行状況の確認

4. 第4回神奈川県臨床作業療法大会長の推薦
5. 学会および大会マニュアルの作成
 - (1) 学会及び臨床大会の査読委員の推挙および委員構成の検討
 - (2) 学会要綱と大会要項の検討
6. 第17回学会・第4回臨床大会の予算案の再検討
 - (1) 学会及び臨床大会の協賛団体および企業の協力要請および協賛金の検討
 - (2) 学会及び臨床大会の開催地の検討と予算の検討
7. 委員会開催 10回
8. 今後のスケジュール

平成30年度（2018年度）	第3回神奈川県臨床作業療法大会
平成31年度（2019年度）	第17回神奈川県作業療法学会
平成32年度（2020年度）	第4回神奈川県臨床作業療法大会
※第4回神奈川県臨床作業療法大会の開催時期の検討を含む	
平成33年度（2021年度）	第18回神奈川県作業療法学会

特設委員会

公益法人化対策委員会

委員長 澤口勇

1. 部会の開催
 - (1) 部署内の会議 年2回
 - (2) その他必要となる部署及び関連機関（事務局、顧問会計士、規約委員会等）との連携調整会議 年1回
2. 公益法人化に向けたロードマップの検討
3. 公益法人化準備事業（組織の再編を検討・会員への周知）
4. 公益法人格対応の定款および規約等の作成
5. 公益法人化に関する情報収集
6. 県内の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 木村修介

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進に取り組む

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
 - 生活行為向上マネジメント研修会 2回（上半期1回，下半期1回）

2. 生活行為向上マネジメントを活用した事例の集積
事例報告研修会 2回（上半期1回，下半期1回）
3. 生活行為向上マネジメントを活用している事業所の把握
4. 生活行為向上マネジメント活用の協力事業所の募集
5. 広報誌に生活行為向上マネジメントに関する記事を掲載

認知症対策委員会

委員長 佐藤良枝

1. 研修会「認知症アップデート研修」開催：年1回
2. 認知症関連の情報収集および情報発信
「オレンジ☆マルシェ ひとりひとりがサポーター」運営
認知症のある方の活動と参加の現状について情報収集
3. 認知症関連団体との協力・連携
「認知症の人と家族の会」
「認知症をにんちしよう会」 等
4. 部内会議
通常会議・メール会議およびウェブ会議導入

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 大郷和成

高齢社会を迎え、誰しものが住み慣れた地域で生き生きと生活ができるように各自治体の現状に応じて地域づくりを進める動きが検討および実施され始めた

県士会においても作業療法士の知識、技術が地域住民の健康に寄与できることを証明し、かつ実践していくために2016年度臨時総会において当委員会が設置された

2018年度においては一般介護予防事業のひとつである地域リハビリテーション活動支援事業の拡大と、会員の地域支援活動への参加促進を行っていく

1. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への参画
2. 会員の地域支援活動を支援するアセスメントシートの作成
3. 地域包括ケアシステムに関する人材育成研修の実施
4. 神奈川県内市町村での介護予防事業への参画
5. 神奈川県内市町村の地域支援事業の情報収集の実施
6. 県士会他部署との連携、情報交換の実施

第2号議案 2018年度（平成30年度）予算（案）

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 平成30年度予算(案)

収入の部		
会費収入		16,094,000
正会員会費(入会金含む)	16,034,000	賛助会員会費 60,000
研修会費収入		2,885,500
制度対策部	90,000	スキルアップ研修 1,020,000
現職者共通研修	700,000	地域リハ 80,500
現職者選択研修	300,000	生活行為向上マネジメント 490,000
事例報告登録制度研修	5,000	認知症対策 120,000
地域包括ケアシステム推進委員会	80,000	
助成金収入		150,000
生涯教育講座	150,000	
広告収入		100,000
雑収入		18,000
運営準備金取り崩し		4,275,700
収入合計		23,523,200

支出の部		
事務局		8,185,000
給与手当	3,500,000	賃借料 1,500,000 負担金 0
福利厚生費	40,000	光熱水費 200,000 消耗備品費 100,000
会議費	340,000	広告宣伝費 40,000 備品費 0
旅費交通費	980,000	渉外費 100,000 その他活動費 100,000
消耗品費	90,000	通信運搬費 500,000 雑費 15,000
印刷製本費	150,000	委託費 500,000 法人住民税 0
修繕費	15,000	諸謝金 0 租税公課 10,000
支払い手数料	5,000	保険料 0
財務部		25,000
福利厚生費	0	支払い手数料 0 諸謝金 0
会議費	4,800	賃借料 0 負担金 0
旅費交通費	10,000	渉外費 0 消耗備品費 3,200
消耗品費	0	通信運搬費 4,000 備品費 0
印刷製本費	3,000	委託料 0 雑費 0
学術部		1,360,000
福利厚生費	50,000	支払い手数料 0 諸謝金 276,000
会議費	82,000	賃借料 160,000 負担金 0
旅費交通費	113,000	渉外費 5,000 消耗備品費 0
消耗品費	16,000	通信運搬費 122,000 備品費 0
印刷製本費	531,000	委託料 0 雑費 5,000
教育部		674,200
福利厚生費	27,200	支払い手数料 3,000 諸謝金 270,000
会議費	15,000	賃借料 174,000 負担金 0
旅費交通費	85,000	渉外費 3,000 消耗備品費 0
消耗品費	10,000	通信運搬費 37,000 備品費 0
印刷製本費	50,000	委託料 0 雑費 0
広報部		3,293,500
福利厚生費	70,000	支払い手数料 5,000 諸謝金 0
会議費	112,000	賃借料 130,000 負担金 0
旅費交通費	131,000	渉外費 3,000 消耗備品費 0
消耗品費	242,500	通信運搬費 1,420,000 備品費 0
印刷製本費	1,180,000	委託料 0 雑費 0
福利部		400,000
福利厚生費	122,000	支払い手数料 0 諸謝金 0
会議費	23,500	賃借料 0 負担金 0
旅費交通費	60,000	渉外費 0 消耗備品費 0
消耗品費	86,500	通信運搬費 30,000 備品費 0
印刷製本費	77,400	委託料 0 雑費 600

部	地域リハビリテーション部				725,000
	福利厚生費	28,000	支払い手数料	1,200	諸謝金 170,000
	会議費	79,400	賃借料	146,800	負担金 0
	旅費交通費	160,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	12,000	通信運搬費	28,600	備品費 0
	印刷製本費	99,000	委託料	0	雑費 0
	制度対策部(社会保障制度対策事業班, 福祉用具対策事業班, 災害対策事業班)				330,000
	福利厚生費	24,000	支払い手数料	500	諸謝金 58,000
	会議費	54,000	賃借料	70,000	負担金 0
	旅費交通費	77,000	渉外費	0	消耗備品費 0
消耗品費	5,000	通信運搬費	8,000	備品費 2,500	
印刷製本費	24,500	委託料	5,000	雑費 1,500	
常設委員会	規約委員会				10,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	3,000	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	4,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	3,000	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	0	雑費 0
	ウェブサイト管理委員会				40,000
	福利厚生費	0	修繕費	0	諸謝金 0
	会議費	11,800	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	20,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	7,000	通信運搬費	1,200	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	0	雑費 0
	学会評議委員会				146,500
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	30,000	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	60,000	渉外費	10,000	消耗備品費 0
	消耗品費	5,000	通信運搬費	40,000	備品費 0
	印刷製本費	1,000	委託料	0	雑費 500
	選挙管理委員会				150,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
会議費	20,000	賃借料	0	負担金 0	
旅費交通費	48,000	渉外費	0	消耗備品費 0	
消耗品費	1,500	通信運搬費	60,000	備品費 0	
印刷製本費	20,000	委託料	0	雑費 500	
特設委員会	公益法人化対策委員会				44,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	8,000	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	14,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	2,000	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	0	雑費 20,000
	生活行為向上マネジメント推進委員会				300,000
	福利厚生費	13,600	支払い手数料	0	諸謝金 90,000
	会議費	12,800	賃借料	100,000	負担金 0
	旅費交通費	31,500	渉外費	0	消耗備品費 0
消耗品費	1,000	通信運搬費	3,000	備品費 2,500	
印刷製本費	45,000	委託料	0	雑費 600	
認知症対策委員会				390,000	
福利厚生費	20,000	支払い手数料	2,000	諸謝金 65,000	
会議費	55,000	賃借料	60,000	負担金 5,000	
旅費交通費	85,000	渉外費	3,000	消耗備品費 0	
消耗品費	20,000	通信運搬費	10,000	備品費 0	
印刷製本費	64,000	委託料	0	雑費 1,000	
地域包括ケアシステム推進委員会				200,000	
福利厚生費	0	支払い手数料	2,000	諸謝金 40,000	
会議費	50,000	賃借料	10,000	負担金 0	
旅費交通費	70,000	渉外費	0	消耗備品費 17,000	
消耗品費	10,000	通信運搬費	0	備品費 0	
印刷製本費	0	委託料	0	雑費 1,000	
助成金				400,000	
研究助成	400,000				
積立金				5,850,000	
県学会(第18回)	2年で上限220万円	臨床大会(第4回)	2年で上限80万円	1,500,000	
事務局積立	公益化準備、事務設備投資、財務システムの更新など			3,000,000	
学会会場積立	1年間ごと			1,000,000	
非常時対応	1年間ごと	200,000	学生対応積立	1年間ごと 150,000	
予備費				1,000,000	
支出合計				23,523,200	

第 3 号議案 定款の変更について

一般社団法人 神奈川県作業療法士会定款（抜粋）

修正前	修正後
<p>第 10 章 情報公開および個人情報の保護 （個人情報の保護）</p> <p>第 71 条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。</p> <p>2 個人情報の保護に関する必要な事項は、総会の議決を経て別に定める個人情報保護規定による。</p>	<p>第 10 章 情報公開および個人情報の保護 （個人情報の保護）</p> <p>第 71 条 本会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。</p> <p>2 個人情報の保護に関する必要な事項は、<u>理事会の議決</u>を経て別に定める個人情報保護規定による。</p>

第 4 号議案 規約の変更について

修正前	修正後
<p>文書管理規程 （文書管理規程の変更及び廃止）</p> <p>第 23 条 本規程の変更または廃止は、理事会及び社員総会の議決を経なければならない。</p>	<p>（文書管理規程の変更及び廃止）</p> <p>第 23 条 本規程の変更または廃止は、<u>理事会の議決</u>を経なければならない。</p>
<p>個人情報保護規程 （個人情報保護規程の変更及び廃止）</p> <p>第 12 条 本規程の変更または廃止は、理事会及び社員総会の議決を経なければならない。</p>	<p>（個人情報保護規程の変更及び廃止）</p> <p>第 12 条 本規程の変更または廃止は、<u>理事会の議決</u>を経なければならない。</p>
<p>公印管理規程 （公印管理規程の変更及び廃止）</p> <p>第 13 条 本規程の変更または廃止は、理事会及び総会の議決を経なければならない。</p>	<p>（公印管理規程の変更及び廃止）</p> <p>第 13 条 本規程の変更または廃止は、<u>理事会の議決</u>を経なければならない。</p>
<p>代議員選挙規程</p>	<p>（代議員選挙規程の変更及び廃止）</p> <p>第 7 条 本規程の変更または廃止は、理事会及び総会の議決を経なければならない。</p>

資料

・平成 29 年度 後援・協賛等一覧	43
・平成 29 年度 賛助会員一覧	43
・平成 29 年度 名誉会員一覧	43
・平成 29 年度 他組織・団体等の県士会代表委員名簿	44
・一般社団法人 日本作業療法士会 特別表彰者一覧	44
・一般社団法人神奈川県作業療法士会 組織図	45
・第 5 期（平成 29・30 年度）理事・監事名簿	46
・第 4 期（平成 29 年度）各部・委員名簿	47
・各部・委員会分掌事項	48
・一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数結果(平成 28 年度版)	50

1. 平成 28 年度 後援・協賛等一覧

平成29年5月14日	神奈川県保健医協会	第26回在宅医療・介護セミナー	後援
7月28日～29日	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	ココハマ・ヒューマン&テクノランド2017	後援
7月29日	一般社団法人交通事故被害者家族ネットワーク	医療福祉従事者向け ～交通事故被害者支援 神奈川県講習会	後援
10月22日	神奈川県保険医協会	第21回医療・健康フェスティバル	後援
11月13日	公益社団法人神奈川県病院協会	第36回神奈川県病院学会	後援
11月26日	湘南リハケア実行委員会	湘南リハケア2017	後援
平成30年1月20日	日本医療マネジメント学会	第17回神奈川支部学術集会	後援
1月20日	神奈川県介護支援専門員協会	日本介護支援専門員南関東ブロック研修会及び 第16回神奈川県介護支援専門員研究大会	共催
2月3日	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団	第14回かながわりハビリテーション・ケアフォーラム	共催
2月24日	一般社団法人神奈川県建築士会	技術支援委員会 福祉部会 平成29年度第3回研修会	後援
3月4日	県西部地区リハビリテーション連絡協議会	リハビリフェスタ2018	後援

2. 平成 29 年度 賛助会員一覧

酒井医療株式会社 横浜営業所	株式会社 柴橋商会
学校法人昭和大学 昭和大学保健医療学部	株式会社 モノ・ウェルビーイング
作業療法総合研究所	有限会社 エフ・アイエンジニアリング
「進」リハの集い 代表 青木 啓一	パシフィックサプライ株式会社
他 個人会員1名	

3. 平成 29 年度 名誉会員 一覧

田中 節子 先生	浅井 憲義 先生
----------	----------

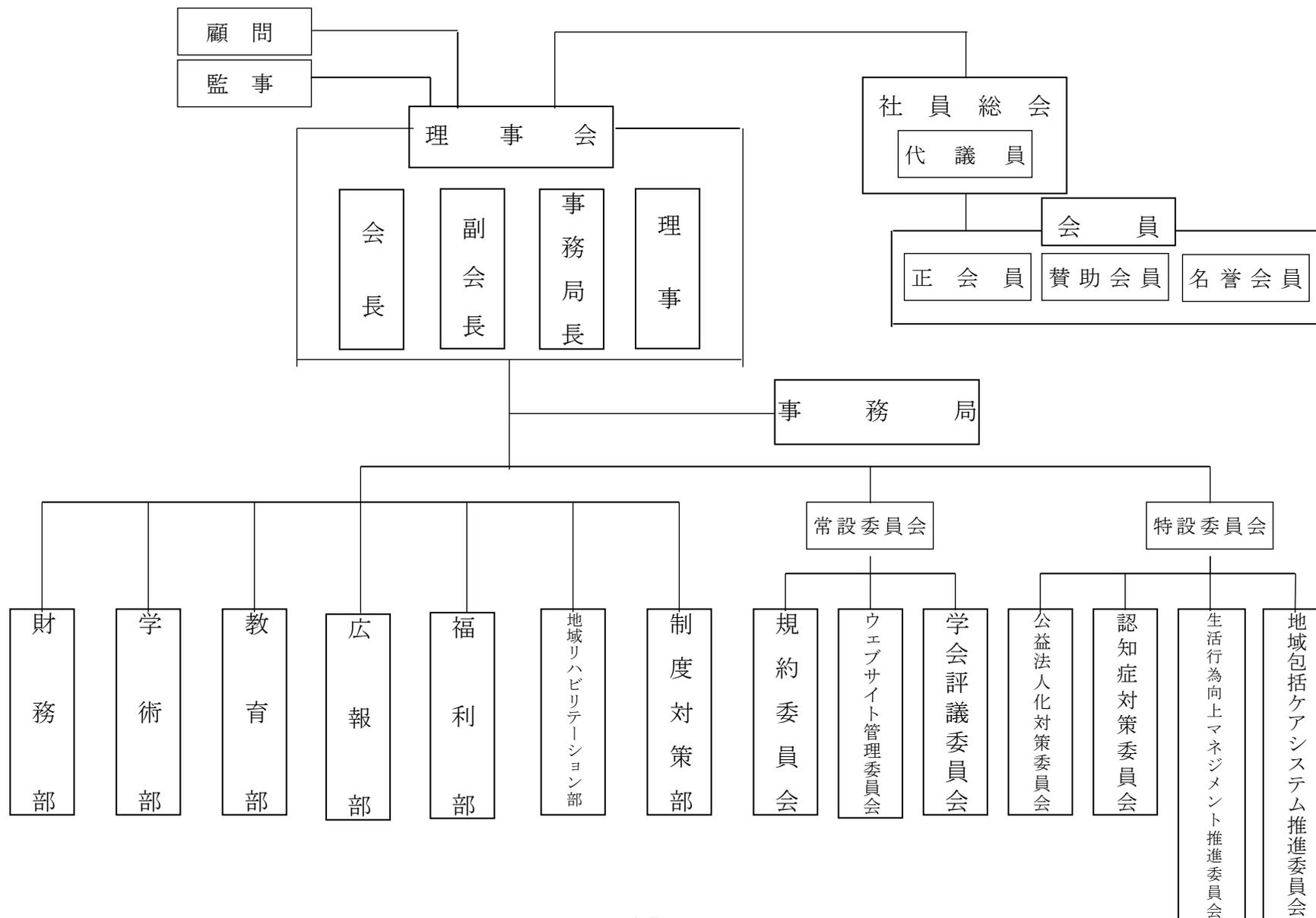
4. 平成 29 年度 他組織・団体等の県士会代表委員名簿

団体名	委員会名	役職	代表
神奈川県医療専門職連合会		常任理事	錠内会長
		理事	野々垣副会長
		理事	金山事務局長
	広報委員会	委員	神保理事
神奈川県病院協会	学術委員会	事業委員	佐々木理事
神奈川県リハビリテーション協議会		委員	木村副会長
介護事業ワーキング(神奈川県)		委員	金山事務局長
神奈川県エイズ対策推進協議会			錠内会長
神奈川県保健医療計画推進会議	脳卒中医療連携検討部会	委員	吉本理事
公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	平成29年度神奈川県介護人材確保対策推進会議		金山事務局長
神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会		委員	木村理事
		委員	遠藤理事
		委員	佐藤隼
神奈川県介護予防従事者研修会		運営委員	遠藤理事

5. 一般社団法人 日本作業療法士協会 特別表彰者 一覧

平成 27 年度表彰	渡邊 慎一 氏 (横浜市総合リハビリテーションセンター)
平成 28 年度表彰	鶴見 隆彦 氏 (湘南医療大学)
平成 30 年度表彰	杉本 由美子 氏 (NPO 法人重度身体障害者と共に歩む会)

6. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 組織図 (平成 29 年度)



7. 第5期（平成29年度）理事・監事名簿

役職		氏名	勤務先	勤務体制
代表理事	会長	錠内 広之	日本鋼管病院	非常勤
理事	副会長	野々垣 睦美	クラブハウスすてっぷなな	非常勤
理事	副会長・生活行為向上 マネジメント推進委員会	木村 修介	RURA アイ・エル訪問看護ステーション	非常勤
理事	事務局長	金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎	非常勤
理事	財務部	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院	非常勤
理事	学術部	佐々木 秀一	北里大学病院	非常勤
理事	教育部	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部	非常勤
理事	広報部	神保 武則	北里大学病院	非常勤
理事	福利部	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院	非常勤
理事	地域リハビリテーション部	遠藤 陵晃	クローバーホスピタル	非常勤
理事	制度対策部	名古屋 和茂	横浜YMCA学院専門学校	非常勤
理事	規約委員会	野本 義則	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校	非常勤
理事	ウェブサイト管理委員会	作田 浩行	昭和大学保健医療学部作業療法学科	非常勤
理事	学会評議委員会	村越 妙美	川崎医療生活協同組合介護福祉事業部	非常勤
理事	公益法人化対策委員会	澤口 勇	藤沢病院	非常勤
理事	認知症対策委員会	佐藤 良枝	認知症疾患医療センター 曾我病院	非常勤
理事	地域包括ケアシステム 推進委員会	大郷 和成	遊びりパークLino'a(リノア)	非常勤
監事		田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター	非常勤
監事		糊澤 直美	湘南医療大学リハビリテーション学科	非常勤
顧問		渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター	非常勤

※役員は職場を持っており報酬はありません

8. 第4期（平成29年度）各部・委員名簿

部署名	担当理事・班名等	氏名	部署名	担当理事・班名等	氏名
事務局	担当理事	金山 桂	福利部	担当理事	玖島 弘規
	事務次長	福留 大輔		岩切 美帆子	
	部員	魚岸 美弦		畠中 佳代子	
		山口 悠里		萩野 祥代	
		平山 康一		須崎 可奈子	
		横山 早紀		田中 達也	
		池田 公平		遠藤 陵晃	
		富沢 優		金沢 隆之	
		大郷 郁美		早川 大貴	
		岩切 七彦		原島 淳	
財務部	担当理事	明立 早香	地域リハビリテーション部	研修担当	青木 紀恵
	部員	森田 満恵		森本 勇一郎	
学術部	担当理事	吉本 雅一	制度対策部	担当理事	湯澤 大輔
	会計担当	西村 彰紀		佐藤 麻裕子	
	スキルアップ研修(身体障害系)	黒木 裕介		足立 恵美	
		佐々木 秀一		一木 愛子	
		林 慎也		井上 亜紀子	
		井上 那築		坂内 大祐	
		梶原 真樹		西浦 淳一郎	
		重田 明日香		山田 祐衣	
		田中 秀和		佐藤 範明	
		渡部 喬之		浅黄 真紀子	
		峯山 瞳		小椋 瑛里	
		佐藤 慶一		中川 智美	
		川端 遼磨		札野 優	
	スキルアップ研修(精神障害系)	西前 英紀		渋谷 拓郎	
		江川 純香		高森 麻貴	
		川口 敬之		岩崎 章弥	
		齋藤 梢		山崎 純一	
	学術誌担当部員(編集委員長)	白濱 敷二		佐藤 夢莉耶	
	学術誌担当部員(編集委員長)	幅田 智也		佐藤 隼	
	学術誌担当部員(編集委員)	渡邊 誠		木下 剛	
	査読委員	林 純子		増子 拓真	
		早川 裕子		重森 七美	
		澤口 勇		野本 義則	
		坂本 俊夫		沼田 一恵(班長)	
		坂本 安令		金原 衣理子	
		福留 大輔		木村 亮介	
		川口 敬之		中村 元樹	
		坂本 豊美		山崎 あゆみ	
		高橋 香代子		高吉 亮平	
		渡邊 誠		加藤 結花里	
		秋本 浩		田畑 雄吉	
		内山 博之		富田 和典	
		窪田 聡		近藤 由季子	
		篠崎 雅江		石渡 大地	
		須鎌 康介		長田 美奈子	
		高橋 博美		山根 剛(班長)	
		机 里恵		西 則彦	
		藤本 幹		特別支援教育とOT担当	
	研究助成担当部員	佐々木 祥太郎		外池 美幸	
		佐々木 洋子		岸 貴雅	
	宮崎 道輝	奥村 容子			
	渡部 喬之	名古屋 和茂			
	石川 哲也	杉田 雄大			
オブザーバー	福留 大輔	作田 浩行			
担当理事	奥原 孝幸	福嶋 祐子			
部員	福田 舞	甲本 夏穂			
	石井 有希	佐藤 範明			
	藤原 康子	浅井 翔伍			
	関口 直也	村越 妙美			
	金木 貴芳	内山 博之			
	本藤 広美	岩切 美帆子			
	大場 文	萩野 祥代			
	栗田 奈津子	白熊 千裕			
	金子 康	戸塚 香代子			
	木村 亮太	濱口 陽介			
	荒井 裕大	木村 修介			
	高林 剛	渡邊 隼人			
	磯貝 優花	木村 勉			
	川本 ひかり	三宅 純平			
	山本 真理子	机 里恵			
	西尾 香苗	三嶋 直己			
	神保 武則	大沼 涼			
担当理事	出口 弦舞(班長)	木村 嘉子			
ニュース班	佐藤 愛	藤井 真人			
	丸岡 ちひろ	平石 暢之			
	安田 優子	澤口 勇			
	山岡 洸	佐藤 良枝			
	井部 賢吾	杉本 尚久			
	松井 洋鷹	新山 祐貴			
対外広報班	酒井 由香里(班長)	小室 容子			
ブロック長	水野 友和(横浜地区)	片切 深央			
	佐藤 隼(相模原地区)	椎野 光優			
会計	久保田 友佳	小澤 隆			
会計補佐	有田 健吾	大郷 和成			
部員	増田 理恵	吉田 倫子			
	福島 ひとみ	木下 剛			
	丸井 智子	川上 新			
	松本 佳代子	山口 由花			
	竹村 祐樹	佐藤 佳央里			
	大道 伊奈子	片岡 直人			
	原 萌夏	中井 塚哉			
	天野 沙織	山岡 洸			
	額谷 文太	西川 航平			
	花形 真	池嶋 孝二			
	平田 康太郎	湖澤 直美			
	萩野 耕一	田中 ゆかり			
全体会計	山本 潤	渡邊 慎一			
		顧問			

9. 各部・委員会分掌事項

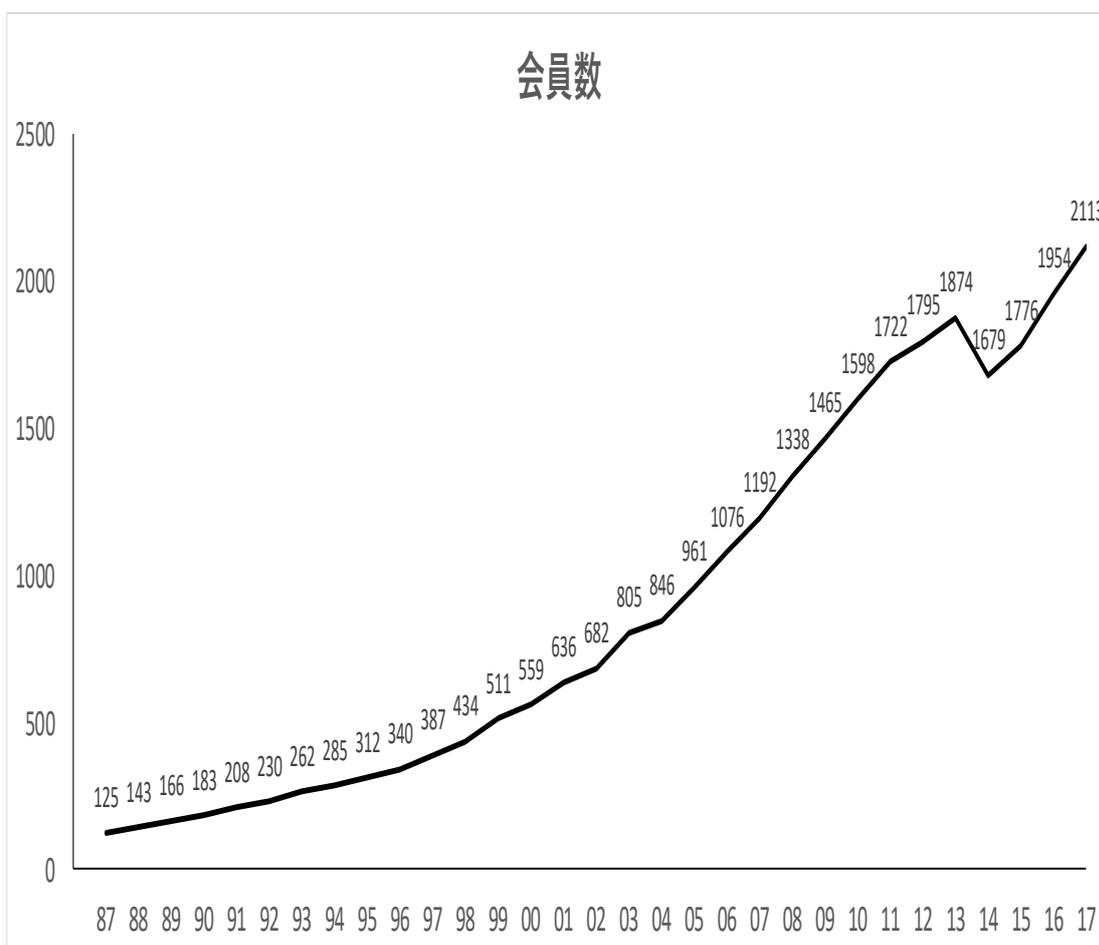
事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の入退会に関する事 2. 会員名簿に関する事 3. 内外の公文書に関する事 4. 議案書、会議資料、議事録に関する事 5. 会議案内、会議場設営、接待に関する事 6. 総会議事運営に関する事 7. 儀礼関係、内外の来信に関する事 8. 資産の維持・管理に関する事 9. 各種刊行物の発行と保管に関する事 10. その他各部に属しないことに関する事
財務部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成に関する事 2. 会費その他の収入活動に関する事 3. 支出、決算に関する事 4. その他財務に関する事
学術部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の臨床能力向上に関する事 2. 会員の実習指導能力向上に関する事 3. 会員の職場管理能力向上に関する事 4. 会員の研究活動推進に関する事 5. 会員の学術的発展に関する事 6. 学術誌編集に関する事 7. その他学術に関する事
教育部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社団法人日本作業療法士協会生涯教育制度の推進、運営に関する事 2. 神奈川県内における special interest group (SIG) の認定、管理に関する事 3. その他生涯教育に関する事
広報部	<ol style="list-style-type: none"> 1. ニュースの編集・発行など会員への情報発信に関する事 2. 国民、神奈川県民に対する作業療法の広報に関する事 3. その他広報に関する事
福利部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新入会員に対するオリエンテーションに関する事 2. 会員間の交流に関する事 3. 作業療法の発展・推進に寄与した人物・団体等の表彰に関する事 4. 会員の倫理に関する事 5. 神奈川県内の求人・求職に関する事 6. その他福利厚生に関する事

地域リハビリテーション部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域における作業療法の普及・推進に関すること 2. 地域リハビリテーションにおける他職種・機関・組織との連携に関すること 3. 地域で暮らす障がい者・家族、支援者等との連携に関すること 4. その他地域リハビリテーションに関すること
制度対策部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会保障制度に関すること 2. 作業療法関連法規に関すること 3. 福祉用具の普及・発展に関すること 4. その他福祉用具に関すること 5. 災害対策に関すること 6. その他作業療法関連制度に関すること
規約委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定款の管理に関すること 2. 諸規則・規程の策定・修正・変更に関すること 3. その他規約に関すること
ウェブサイト管理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ウェブサイトの管理に関すること 2. メールアカウントの管理に関すること 3. その他ウェブサイトに関すること
学会評議委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の計画に関すること 2. 神奈川県作業療法学会学会長，神奈川県臨床作業療法大会長の推薦に関すること 3. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の適正遂行に関すること 4. 神奈川県作業療法学会実行委員会，神奈川県臨床作業療法大会実行委員会との連絡・調整に関すること 5. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の資料保管に関すること 6. その他神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会に関すること
生活行為向上マネジメント推進委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生活行為向上マネジメントの普及・推進に関すること 2. 生活行為向上マネジメントについて，日本作業療法士協会との連携に関すること 3. 生活行為向上マネジメント実施状況の調査に関すること 4. その他生活行為向上マネジメントに関すること
認知症対策委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認知症に対する作業療法の普及・推進に関すること 2. 認知症に関連する他職種・機関・組織との連携に関すること 3. その他認知症に関すること

公益法人化対策委員会	1. 公益認定申請・更新に関すること 2. 公益法人の登記に関すること 3. 公益目的事業に関すること 4. その他公益法人格取得に関すること
地域包括ケアシステム 推進委員会	1. 地域包括ケアシステムの推進に関すること 2. 地域支援に関する諸施策において、他職種、他団体との連携に関すること 3. 県民の健康に寄与する作業療法の有効性を実証できる施策に関すること

10. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数の推移(2017年度版)

I 会員データ	17年度現在会員数	2113名
内訳	施設会員	1932名
	自宅会員	166名
	休会員	15名



認定作業療法士関連データ

認定作業療法士	49
基礎研修終了者	145

※認定作業療法士取得者 計111名。内、有効期限内者49名（有効期限切れ62名）

※基礎研修修了者 計409名。内、有効期限内者145名（有効期限切れ264名）

専門作業療法士領域	人数（名）
高次脳機能障害	2
福祉用具	1
手外科	4
特別支援教育	1
訪問作業療法	1
認知症	該当なし
精神科急性規	該当なし
摂食嚥下	該当なし
合計	9